

4

3. 保育施設整備計画内訳

平成 29～31 年度における整備計画の内訳は以下のとおりです。

保育施設等の新規整備による定員増員

保育施設等	平成29年度 整備内容	整備定員数 (人)	平成30年度 整備内容	整備定員数 (人)	平成31年度 整備内容	整備定員数 (人)	合計 (人)
認可保育所	10園(整備) ・1ブロック(柳原一丁目) ・2ブロック(江北四丁目) ・3ブロック(扇一丁目) ・4ブロック(梅島三丁目) ・5ブロック(中央本町五丁目) ・6ブロック(綾瀬六丁目) (東和二丁目) ・8ブロック(六町二丁目) ・11ブロック(西新井四丁目) ・13ブロック(舎人五丁目)	65 76 60 65 65 82 60 76 70 65					2982
	5園(公募)		5園(整備) ・1ブロック(旧千住消防跡地) ・6ブロック(加平・谷中地域) (綾瀬駅南側) (綾瀬駅北側) ・11ブロック(西新井地域)	60 100 60 60 60			
	10園(追加公募)		10園(整備) ・1ブロック(千住地域) ・2ブロック(宮城・小台地域) (江北・扇地域) ・3ブロック(高野駅東地域) ・4ブロック(梅島地域) ・6ブロック(北綾瀬駅周辺) ・7ブロック(大谷田三～五丁目) (北綾瀬駅北側) (北綾瀬駅北側) ・11ブロック(西新井地域)	60 90 60 60 60 60 60 100 60 90			
			17園(整備) ・2ブロック(江北・扇地域) ・5ブロック(足立清掃事務所 中央本町分室) ・未定(15施設×74人)	74 74 1110			
認証保育所	1園(整備) ・5ブロック(中央本町四丁目) 1園(公募・整備) ・1ブロック(千住大橋駅周辺) 5園(廃止) ・認可化(3園)廃止(2園)	40 40 -112	4園(公募・整備) ・1ブロック(千住地域) ・4ブロック(梅島地域) ・6ブロック(綾瀬地域) ・13ブロック(竹ノ塚駅西側)	30 30 30 30	4園(公募・整備) ・未定(4施設×30人)	120	208
家庭的保育	補助者配置による(研修実施)	20	補助者配置による(実施予定)	10	補助者配置による(実施予定)	10	40
小規模保育	1施設(公募・整備) ・8ブロック(六町駅周辺)	19			1施設(環境整備基準) ・1ブロック(千住一丁目)	19	68
	2施設(環境整備基準) ・2ブロック(新田一丁目) ・10ブロック(島根四丁目)	15 15					
(私立)認定こども園	1園(廃止) ・認証保育所部分を認可化	-61		0		0	-61
公設民営認可外保育施設		0		0		0	0
既存保育施設	増改築(3園)	44	増改築(2園)	27			428
	認証の認可化(4園) 定員変更	309 48					
平成29年度 合計(人)		1061	平成30年度 合計(人)	1197	平成31年度 合計(人)	1407	3665

足立区待機児童解消アクション・プランは区HPからダウンロードできます。
 区のデータ・資料 > 区政運営 > 計画・報告 > 計画・指針 > 子育て・教育
 スマホ・タブレットからは右の二次元バーコードからアクセス可能です。

平成 29 年 8 月発行
 発行元：足立区教育委員会
 待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課
 〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1
 TEL03-3880-5759 FAX03-3880-5641

Copyrights © 2017 Adachi City. All Rights Reserved.

1

足立区待機児童解消アクション・プラン

【平成 29 年 8 月概要版】

足立区では、待機児童の解消と多様化する保育ニーズに的確に対応するため、待機児童解消アクション・プランを策定し、各地域の状況等を分析したうえで、施設整備や利用者支援などの取り組みを行っています。

しかし、平成 29 年 4 月に想定を超える急激な保育需要率の上昇により、待機児童数は前年比 68 人増の 374 人となりました。今回の改定では待機児ゼロを実現するため、これまでの実績に基づく需要予測の考え方を抜本的に見直し、東京都が示している「平成 32 年度までに就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数を 50% に対応できるよう整備を推進する」方針と同等の施設整備を目標とし、平成 29～31 年度の 3 年間の整備計画を新たに策定しました。

1. 足立区の待機児童の状況

足立区の待機児童は、平成 23 年の 485 人をピークに減少傾向にありましたが、今年度は増加に転じました。年齢別では1歳児と2歳児の待機児童が大幅に増加し、全体の 9 割以上が 0～2 歳児となっています。

待機児童数の推移 (各年4月1日現在)

年	0～2歳	3～5歳	合計
23年	440	45	485
24年	336	61	397
25年	241	53	294
26年	287	43	330
27年	286	36	322
28年	288	18	306
29年	363	11	374

2. 待機児ゼロに向けた取り組み

(1) 新たな整備目標と需要調査方式の導入

保育需要率 50% に対応した施設整備
 平成 29～31 年度で 3,665 人分の定員拡大
 平成 32 年 4 月までに待機児ゼロへ
 潜在的な保育需要を把握するための調査
 ・妊娠届時の意向調査
 ・子育て世帯へのニーズ調査

(2) 平成 29～31 年度の施設整備の取り組み

公有地のさらなる活用推進
 整備・運営事業者の随時受付を導入
 ■ 年度別の新規整備計画を策定
 (詳細は 4 面参照)

新たな整備目標の導入
 施設整備以外の取り組み
 待機児ゼロ
 必要財源の確保
 施設整備の取り組み

(3) 施設整備以外の取り組み

保育士確保・定着対策
 ・住居借上げや奨学金返済への補助
 ・保育士等の子どもの入所調整指数の加算など
 多様な保育施設の利用促進
 ・保育コンシェルジュの出張相談の充実
 家庭的保育、小規模保育の卒園児の預け先確保
 保育事業者と連携した受入れ拡大
 ・定期利用保育の実施、企業主導型保育の設置促進など

(4) 必要財源の確保

本プランの整備計画の実施により 3 年間で 168 億円以上(区負担約 55.3 億円)の経費()が必要
 ・国庫補助、都支出金の活用
 ・子ども・子育て施設整備基金の活用
 平成 29～31 年度整備費及び、平成 29～30 年度整備による翌年度以降の運営費の増額分の合計

2

3

13 ブロック別 保育施設整備計画

その他	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
地域未定	0	6	3	27	36
	1~2	44	7	538	589
	3~5	0	0	675	675

・H29年度整備は保育ママ、既存施設の定員増による
 ・H30年度整備は保育ママの定員増による
 ・H31年度整備は、認可・認証保育所共に今後の待機児童数の動向に応じてブロックを選定する。

13ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
舎人・東伊興地域	0	6	6	0	12
	1~2	24	24	0	48
	3~5	42	0	0	42

・一戸建て住宅の大規模開発により、人口、需要共に増加
 ・10、11ブロックへの需要流出が多い
待機児童数 21人(1-2歳 19人)

11ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
伊興・西新井地域	0	6	12	0	18
	1~2	21	45	0	66
	3~5	43	93	0	136

・UR団地建替えによる0-2歳児の人口が増加
 ・3、10、12ブロックへの需要流出が多い
待機児童数 23人(1-2歳 17人)

12ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
鹿浜地域	0	0	0	0	0
	1~2	8	9	0	17
	3~5	0	12	0	12

・戸建て住宅開発の影響で0-2歳児の需要増加
待機児童数 24人(1-2歳 21人)

10ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
竹の塚地域	0	0	0	0	0
	1~2	15	0	0	15
	3~5	0	0	0	0

・0-2歳児の人口が増加
 隣接地域からの需要流入が多いため、隣接地域での整備で対応
待機児童数 19人(1-2歳 14人)

9ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
花畑・保木間地域	0	0	0	0	0
	1~2	0	0	0	0
	3~5	0	0	0	0

8ブロックからの需要流入が多いため、8ブロックでの整備で対応
待機児童数 10人(1-2歳 6人)

8ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
保塚・六町地域	0	24	0	0	24
	1~2	69	0	0	69
	3~5	120	0	0	120

・隣接地域への需要流出が多い
 ・再開発地区の活用による需要増が予想される
待機児童数 14人(1-2歳 10人)

7ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
佐野地域	0	0	24	0	24
	1~2	0	73	0	73
	3~5	0	123	0	123

・加平二丁目に113戸マンション完成
 ・6ブロックへ需要流出が極めて多い(250人以上)
待機児童数 25人(1-2歳 23人)

2ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
江北・新田地域	0	11	12	0	23
	1~2	32	45	29	106
	3~5	48	93	45	186

・江北・扇地域で需要が増加
 ・小台一丁目161戸マンション完成
 ・新田一丁目319戸マンション建設中
待機児童数 33人(1-2歳 21人)

3ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
興野・本木地域	0	8	6	0	14
	1~2	28	21	0	49
	3~5	49	33	0	82

・扇一丁目161戸マンション完成
待機児童数 40人(1-2歳 30人)

4ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
梅田地域	0	9	12	0	21
	1~2	18	45	0	63
	3~5	68	33	0	101

・地域全体で需要増のため待機児童が急増
 ・特に求職中世帯の待機児童が大きく増加
待機児童数 48人(1-2歳 30人)

5ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
中央本町地域	0	1	0	0	1
	1~2	28	0	29	57
	3~5	49	0	45	94

・平成30年4月に認証保育所の廃業予定有り
 ・TX沿線開発による需要増が予想される
待機児童数 14人(1-2歳 13人)

6ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
綾瀬地域	0	3	42	0	45
	1~2	39	118	0	157
	3~5	93	156	0	249

・需要率の上昇により待機児童数が急増(特にフルタイム世帯)
 ・北綾瀬駅周辺、中川地域、綾瀬駅前計900戸マンション計画有り
待機児童数 61人(1-2歳 54人)

1ブロック	年齢	H29年度整備	H30年度整備	H31年度整備	合計
千住地域	0	18	18	6	42
	1~2	45	66	13	124
	3~5	86	66	0	152

・千住大橋の需要が大きく増加中
 ・千住一丁目の再開発の影響により、今後も更なる需要が見込まれる
待機児童数 42人(1-2歳 27人)

施設整備方針

フルタイム就労世帯及び、パートタイム就労世帯の待機児童を優先的に解消する。

大規模開発や沿線開発が進んでいる地域では、保育需要が集中することから、居住地域内では需要を吸収しきれず、隣接地域に需要が分散する傾向がある。こうした需要の分散化を改善するため、保育需要が集中する地域に保育施設を整備する。

保護者の多様な保育ニーズに応えるため、各地域における待機児童世帯の就労状況等の傾向や既存保育施設の配置状況等を踏まえ、需要の実態に合わせた保育施設等をバランスよく設置する。

平成29年度から平成31年度までの3年間で3,665人分の定員整備を行い、平成32年4月の待機児童ゼロを達成するとともに、その後も潜在的な保育ニーズを充足するまでの間、継続して定員整備を行う。

【表の説明】

「待機児童数」 平成29年4月1日現在のブロック別の待機児童数

「各年度整備」 年度中に整備する予定の保育定員数(認証の認可化等を含む)

ただし、H31年度整備は平成29年7月1日現在でブロックが確定している定数のみ表示